

# 市長の政治姿勢を問う



政和会 坂巻重男

## ▼市長マニフェストについて

**問** マニフェスト中間報告において、達成あるいは着手、一部達成が8割以上とあるが、実際に達成されたのは118項目中33件で、約3割である。着手や一部達成を達成と一緒に数えたのは、進捗率を過大に見せかけるためではないのか。

**答** 大枠として原型をつくったものについては達成とし、また実現のための方策が多岐にわたり、現在事業に着手しているもの、あるいはその一部分が達成しているものについては、着手や一部達成としている。その結果、施策実現のため何らかの形で着手したものが約8割という結果になった。

**問** 今回の中間報告のように自己評価や担当部署による評価ではなく、外部の第三者に取り組み評価をしてもらうべきでは。

**答** 第三者を招いて評価をしてもらう予定はない。今回の評価を外部で議論していただきたい。

**問** 土木工事に関して、工事発注後に設計変更あるいは増額変更というケースが幾つも見受けられた。当初から変更ありきというのでは適正ではないと思うがどうか。

**答** 公共事業は民間事業と異なり、補助金の執行という観点から過大な設計・積算にならないように注意しなければならず、適正な工事を発注しているところである。また、土木工事につ

いては自然環境に影響され、当初は予見できない事態が発生し、工事内容の変更が避けられない場合もある。

**問** つくばエクスプレス運賃値下げについて

**問** 2年前からつくばエクスプレスは黒字を計上している。利用者の増加に伴い、快速電車の車両を現在の6両編成から8両編成にするということだが、柏たなか駅のように快速電車が停車しない駅を利用する市民にとっては、直接の利便性向上にはならない。株主でもある市は、運賃を50円でも下げるよう会社に対して発言をしていくべきではないか。

**答** つくばエクスプレスは鉄道建設に伴う東京都や千葉県からの長期の借入金、鉄道運輸機構からの長期未払い金の返済が既に始まっており、まずは経営の安定化と混雑緩和に向けた車両増強などのサービス向上を図るべきであると考えている。また、現行運賃については、現在3円増



柏たなか駅

当たり160円と、北総鉄道並びに東葉鉄道の200円に比べても低い水準にある。

# 市民の安心な暮らしのために



放射能対策・介護予防の充実を  
護憲市民会議 末永康文

## ▼新年度予算

**問** 放射能対策と保育園以外に目新しいものがないが。

**答** 市税の減収など厳しい財政状況で事業の見直しや優先順位づけを行い予算計上した。

**問** 放射能対策

**答** 農地の土壌測定を求め、農地の調査も重要だがさまざまな学者の見解がある。生産物の調査を進めることで安全安心を確保していきたいと考えている。

**問** 農作物の全品検査を求める。

**答** 膨大な費用がかかるため、サンプル検査を細かく実施する。

**問** 介護予防・介護認定

**答** 介護予防には、気軽にできる運動、生きがい、趣味や交流、シルバー人材センターによる就

業の活用推進、ICT活用の推進、独自性のある研修の4つを柱に、教職員の指導力の向上と教材の開発を進めている。

業拡大が重要。市の取り組みは、元気な高齢者に対し、知識や経験を生かし、自分自身で主体的な活動を行うための場や情報提供、また、活動自体への支援を進めたいと考えている。

**問** 介護認定調査のおくれば介護予防の妨げとなっていないか。

**答** 介護保険法では30日以内の認定が定められているが、現状では認定まで平均36日かかる。今後は速やかな認定に努めたい。

**問** 薬事法とサプリメント

**答** 本市の業務委託先が、高齢者や弱者に特定保健用食品未認定のものを認定のものとして販売しており、問題である。

# 行財政運営について

悪化する財政の立て直しを  
市民サイド 松本寛道



## ▼財政構造と新年度予算

**問** 以前は財政力が高いと言われた本市だが、20年度以降、財政力指数が下がり続けている。市長の問題意識はどうか。

**答** 27年度の経常収支比率を95%以下にすることを目標としており、人件費の見直しや補助金の見直しを行った。行政経営方針の取り組みを着実に実施し、持続可能な行財政運営を行っていききたい。

**問** 行政経営方針の想定よりも財政悪化が進んでいる。したがって、行政経営方針を上回る行政改革が必要なのではないか。

**答** 御指摘のとおりであり、行政経営方針を超えて歳出の管理をしなくては、健全な財政運営を行うことはできない大変厳しい状況だ。

**問** 市民参加と中心市街地活性化

**答** 松阪市では駅前再開発を中止し市民参加で中心市街地の活

性を進めている。本市でも活性化は大型再開発に頼らず、市民参加で見直すべきではないか。

**問** 市街地再開発事業は、都市における土地の健全な高度利用を進めるものであり、法律や国の制度に従い、支援していく。

**問** 水道事業と下水道事業

**問** 22年度末で水道事業は現預金と有価証券を計95億円保有している。一方下水道事業は特別会計最大の556億円の市債残高がある。水道事業の黒字と下水道事業の赤字を一体的にとらえて料金の見直し等をすべき。

**答** 水道事業は今後、耐震化を進めるなど、多額の建設改良費がかかる。現行の料金体系のもとで、必要な施設の更新、耐震化を図ることが重要である。

**問** 防災対策について

**問** 大地震に対してしっかりとした備えが必要だ。不燃領域率(※1)や倒壊危険度等、地域の現状を把握した上で対策を行っているか。

**答** 柏市直下地震等を前提に被害想定調査を行い、危険度や安全度を数値と地図であらわしている。地域においても地図を使ってまちの特性を知るDIG訓練(※2)を進めており、参加者みずから防災マップを作成する等、地域特性に応じた取り組みを推進していく。

**問** DIG訓練等の取り組みを子供の防災教育の場でも活用してみたいがどうか。また、教育現場での防災への取り組みは、震災前後で変化はあったか。

**答** 子供たちへの防災教育においてもDIG訓練は効果的と考

えている。教育委員会と連携して取り入れを検討していく。また、防災訓練の頻度には変化はないが、内容や参加意識には変化が出ている。今後もより実践的で効果的な訓練に努めたい。

**問** コミュニティFMの進捗は

**答** 首都圏では新たな周波数の割り当て余地がないのが現状だが、有効性は認識しており、今後も研究していく。

**問** 柏市PR用映像が予算計上されているが、シティーセールスを推進する上でも重要と考える。事業内容は。

**答** 本市の豊かな資源を、市内はもちろん市外の方にもPRしていく。数十秒のCMサイズや5分から10分程度のミニ映画サイズにして、ホームページや各種イベントでの放映を検討する。

# 想定外は許されない

徹底した防災対策を  
柏愛倶楽部 永野正敏



**答** 商品の販売に際し、認識・注意不足だったと反省している。サプリメントは健康食品と異なり、病気の治療や予防を目的としない。本件は医薬品と誤解される効果の表示・広告をして薬事法に抵触し、指導した。

## 会議録 (http://www.city.kashiwa.lg.jp/)

本会議の内容を記録した会議録をホームページから閲覧できます。会議録は図書館本館や近隣センターの図書館分館にも配架しています。



※1 不燃領域率=燃えにくさの面積割合

※2 DIG訓練=災害図上訓練 (Disaster (災害)、Imagination (想像力)、Game (ゲーム) の略)